

2018年7月期 第2四半期決算説明会

株式
会社 **内田洋行**

2018年7月期 第2四半期決算説明会

(2017年7月21日～2018年1月20日)

1. 2018年7月期
第2四半期決算概要および通期見通し
2. 今後の取り組み
(中長期の経営課題と進捗)

1. 2018年7月期 第2四半期決算概要および通期の 見通し

2018年7月期第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	2017年7月期 (第2四半期)	2018年7月期 (第2四半期)	増減
売上高	61,385	65,180	+3,794 (+6.2%)
売上総利益	16,252	15,939	△313 (△1.9%)
販管費	15,487	15,557	+69 (+0.5%)
営業利益	765	381	△383 (△50.1%)
経常利益	922	496	△426 (△46.2%)
純利益 (損失)	359	162	△197 (△54.8%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

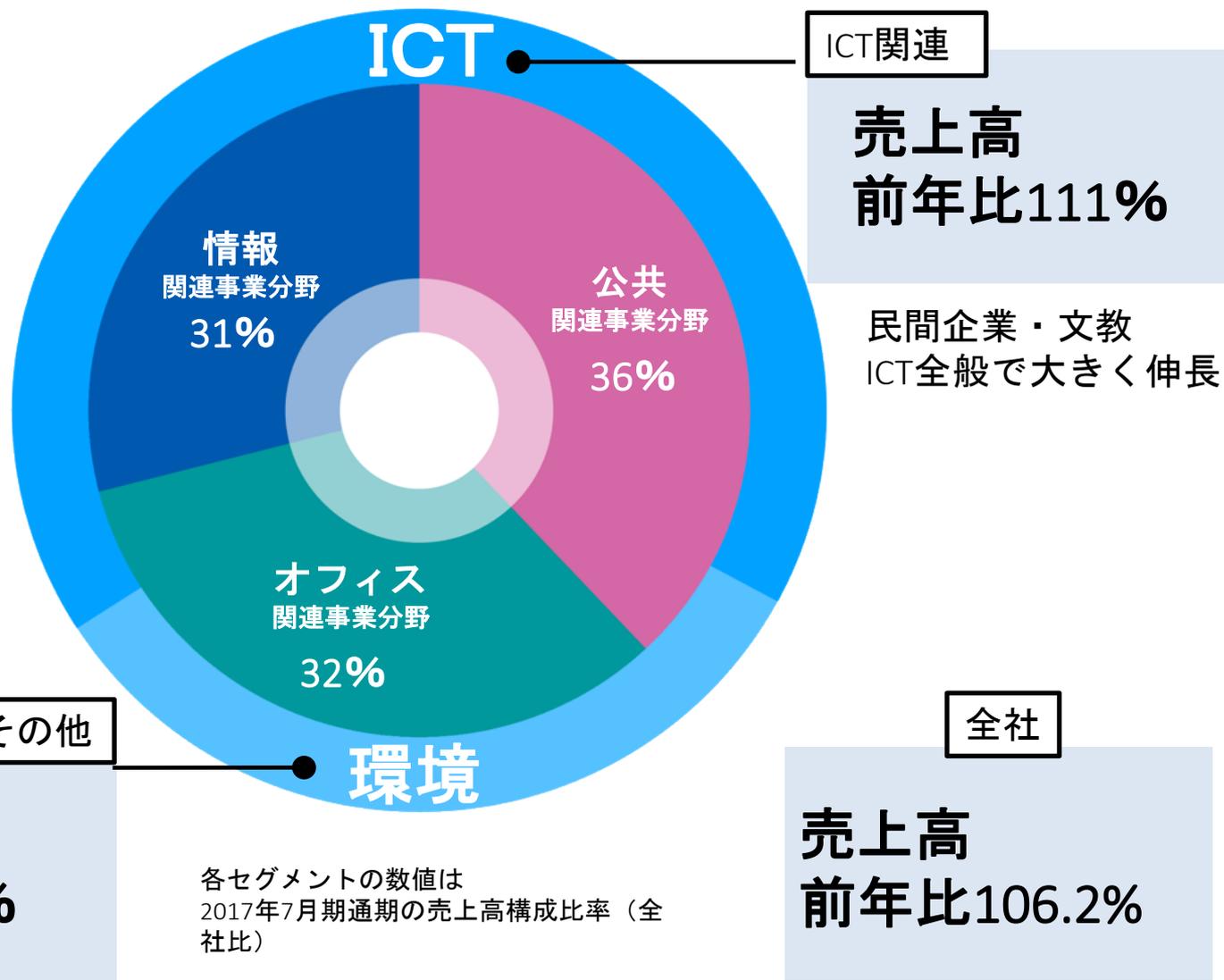
2018年7月期通期業績予想

(単位：百万円)

	2017年7月期 実績	2018年7月期 今回予想	増減
売上高	144,537	149,000	+4,462 (+3.1%)
営業利益	3,041	3,050	+8 (+0.3%)
経常利益	3,378	3,300	△78 (△2.3%)
当期純利益	1,965	2,000	+35 (+1.8%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

当連結会計年度 上期業績の傾向



ICT関連
**売上高
前年比111%**

民間企業・文教
ICT全般で大きく伸長

全社
**売上高
前年比106.2%**

環境構築関連・その他
**売上高
前年比 99%**

公共関連事業

ICT

教育ICTの伸長

売上高前年同期比：112%



ICT環境整備需要に対し、シェア拡大を果たし
前年度高収益案件の反動をカバー

当連結会計年度 上期の増加要因

情報関連事業

ICT

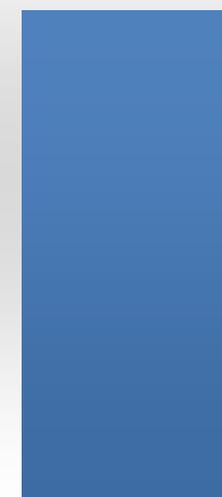
大企業向けでソフトウェアライセンス販売、SIビジネスが伸長、中堅中小企業市場でもSIは堅調に

大手民間企業・中堅中小企業ICTの伸長

●大企業向けソフトウェアライセンス 販売・管理

グローバル購買・管理ノウハウに強み

売上高
前年比
120%



2016上期

2017上期

2018上期

●大手民間企業 ネットワーク・SIビジネス

Microsoft Office365／SharePoint

などコミュニケーションインフラ、サーバ構築、クラウド移行などのビジネスが伸長

●中堅中小企業 アプリケーションの提供および SIビジネス

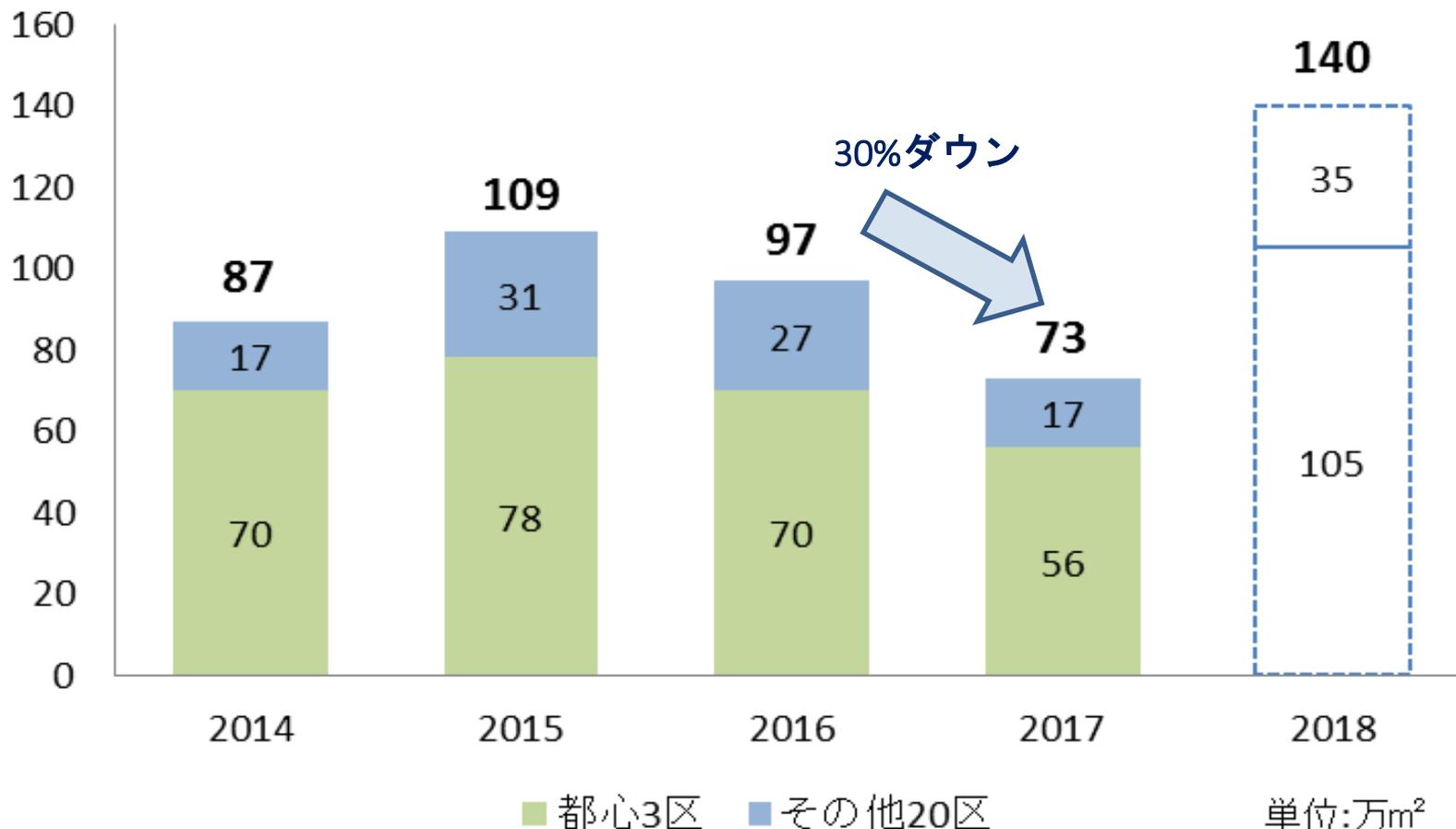
食品・物流・建設など業種に特化した基幹業務システム（アプリケーション）の増加にともなうSIビジネスが堅調に推移

当連結会計年度 上期の減少要因

オフィス関連事業

2017年、首都圏大型オフィスビル竣工の端境期
オフィスフロア面積増大は2018年度以降に

環境構築



出所:森ビル株式会社 東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査

オフィス関連事業

海外市場において、前年同四半期まで続いた新製品導入による売上増加効果が収束

環境構築



Aero Cut One
(カッター&クリーサー)



大人の塗り絵

Color In



- 欧州市場でのデジタルフィニッシャー新製品、北米市場でのクラフトペン新製品による前年度売上増の反動
(下期は反動の影響はなくなる)
- 為替変動による収益減

当連結会計年度 上期の減少要因

公共関連事業

前年度に伸長したマイナンバー関連案件が収束、大学の大型案件が不足、一部案件延伸で売上・利益減

ICT

自治体分野

前年度伸長した
マイナンバー案件の反動

環境構築

大学分野

前年度伸長した
学部・学科新設等大型案件が不足

昨年の反動、本年の案件不足による売上・利益の減少

■ 販管費増

● 退職給付費用等の人件費増

ネットワークエンジニア・SE等の増員

将来への投資

ビジネス拡大のためのSE人財の増員・育成

SE・エンジニアの新卒採用増
(公共関連事業分野の販管費増大要因)

- ネットワーク系SEを中心に増員
- 教育ICT等の大規模案件でキャリア形成
- 事業分野を超えてSEを共同育成



■売上拡大

- ICT関連ビジネスの大幅増

■売上減少

- 首都圏オフィス需要の端境期
 - 海外市場
 - 自治体・大学分野
- } 前年伸長の反動

■販管費増

- 退職給付費用等の人件費増

第2四半期 セグメント別実績

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2017年7月期 (第2四半期)	2018年7月期 (第2四半期)	増減
公共関連事業	25,309 1,044	27,683 759	+2,374 (+9.4%) △285 (△27.3%)
オフィス関連事業	20,748 △523	20,594 △834	△153 (△0.7%) △311 (—)
情報関連事業	14,972 220	16,505 388	+1,533 (+10.2%) +168 (+76.5%)
その他事業	355 △43	396 5	+40 (+11.5%) +48 (—)

2018年7月期 セグメント別見通し

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2017年 7月期	2018年 7月期	増減
公共関連事業	51,607 1,463	54,600 1,160	+2,992 (+5.8%) △303 (△20.7%)
オフィス関連事業	47,177 29	48,400 250	+1,222 (+2.6%) +220 (+738.4%)
情報関連事業	44,871 1,408	45,000 1,440	+128 (+0.3%) +31 (+2.3%)
その他事業	881 39	1,000 100	+118 (+13.4%) +60 (+153.6%)

財務状況について

財政状態（前期比）

(単位：百万円)

科目	金額	増減	科目	金額	増減
I 流動資産	55,692	△11,135	I 流動負債	38,159	△9,363
現金及び預金	15,160	△9,483	仕入債務	21,731	△9,776
売上債権	25,605	△1,276	短期借入金	5,054	+1,592
棚卸資産	10,207	△381	II 固定負債	10,589	△12
II 固定資産	29,300	+868	長期借入金	240	△260
有形固定資産	12,765	+110	退職給付に係る負債	7,388	+29
無形固定資産	3,545	+233	負債合計	48,748	△9,376
投資有価証券	9,147	+646	利益剰余金	25,177	△592
			自己株式	△1,545	△1,000
			有価証券評価差額金	3,230	+450
			純資産合計	36,244	△890
資産合計	84,993	△10,267	負債純資産合計	84,993	△10,267

季節変動的な要因により、仕入債務が約97.8億円減少、および自己株式取得10億円等により、現預金が約94.8億円減少し、結果、資産合計は約102.7億円減少した。

財政状態（前年同期比）

(単位：百万円)

科目	金額	増減
I 流動資産	55,692	△721
現金及び預金	15,160	△3,804
売上債権	25,605	+2,033
棚卸資産	10,207	+682
II 固定資産	29,300	+611
有形固定資産	12,765	△102
無形固定資産	3,545	+271
投資有価証券	9,147	+1,021
繰延税金資産	1,330	△746
資産合計	84,993	△109

科目	金額	増減
I 流動負債	38,159	△760
仕入債務	21,731	△382
短期借入金	5,054	△136
II 固定負債	10,589	△799
長期借入金	240	△520
退職給付に係る負債	7,388	△502
負債合計	48,748	△1,559
利益剰余金	25,177	+1,013
自己株式	△1,545	△1,001
有価証券評価差額金	3,230	+707
純資産合計	36,244	+1,449
負債純資産合計	84,993	△109

資産合計は前年同期並み。売上債権が約20.3億円増加、および自己株式取得10億円等により、現預金は約38億円減少。

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	△4,104	△3,795
税金等調整前当期純利益	496	918	△421
減価償却費	862	826	+36
売上債権の増減額（△は増加）	1,280	3,107	△1,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	393	△549	+942
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,779	△7,585	△2,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	△1,423	+278
有形固定資産の取得による支出	△430	△439	+8
無形固定資産の取得による支出	△625	△777	+151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	647	△1,186
自己株式取得	△1,000	△1	△998
配当金の支払額	△754	△704	△50
借入金関係	1,332	1,440	△107

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは約79億円のマイナス。季節変動的要因による仕入債務の減少約97.8億円等の影響。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは約11.4億円のマイナス。社内基幹システム投資等。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは約5.4億円のマイナス。自己株式取得10億円、配当金約7.5億円（0.5億円増配）等。

2. 今後の取り組み (中長期の経営課題と進捗)

構造変化で社会ニーズが大きく変わる



働き方変革

— 知的生産性向上 —

学び方変革

— 主体的な学び —

**場と街づくり
変革**

— 地方創生・
都市活性化 —

生産性が向上

アクティブラーニング

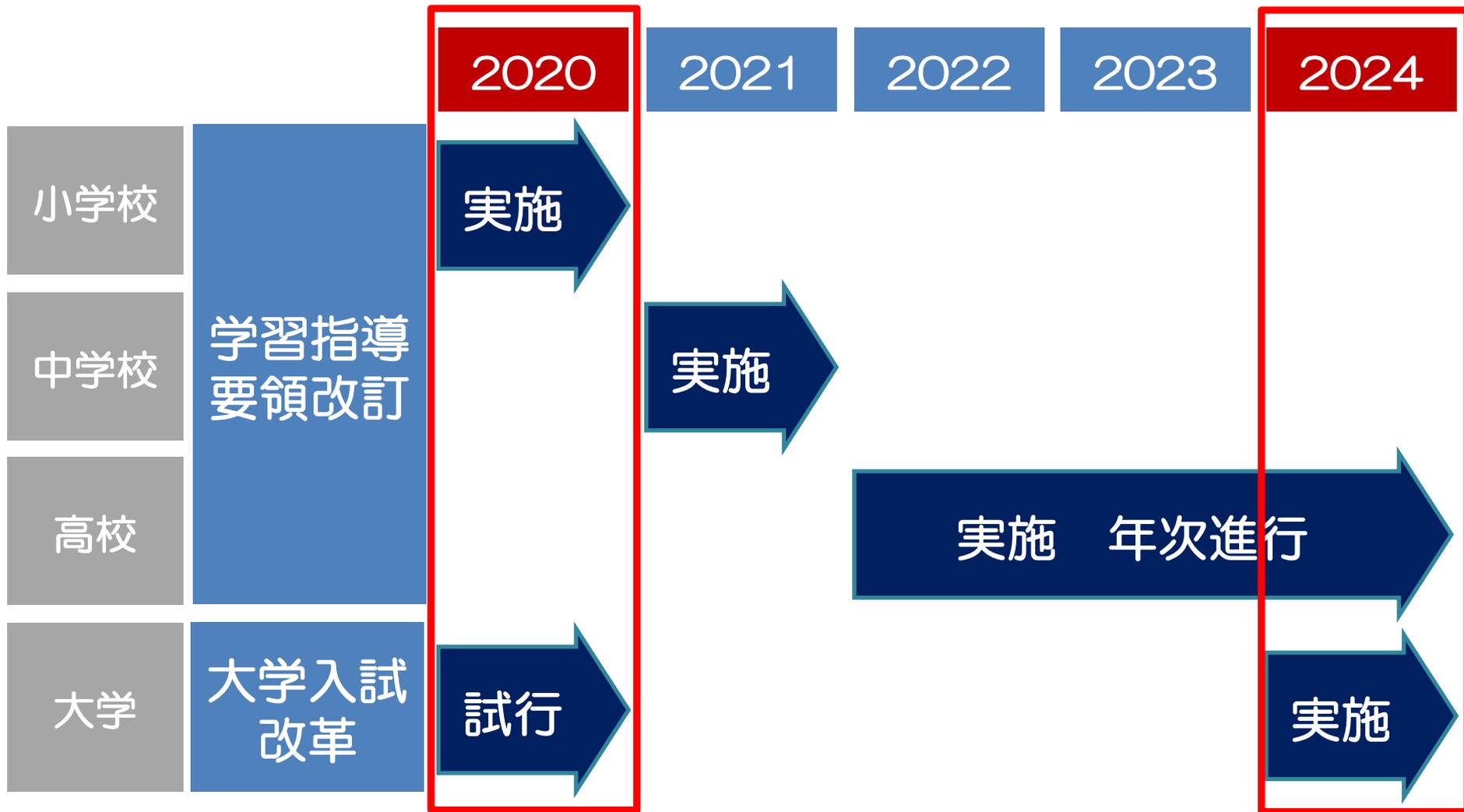
地域活性化



「人をどういかすか」と「ICTの活用」が共通

「学び方変革」への取り組み

文教市場の大転換期（小中高大学教育改革）



小中高カリキュラムと大学入試改革の同時変更は戦後初

学習指導要領改訂の方向性（2020～）

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

2018年度
英語教育で先行実施

学びに向かう力・人間性等の涵養

知識・技能

思考力・判断力・表現力

何ができるようになるか

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校でカリキュラムマネジメントの実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる
資質・能力を踏まえた教科・科目等
の新設や目標・内容の見直し

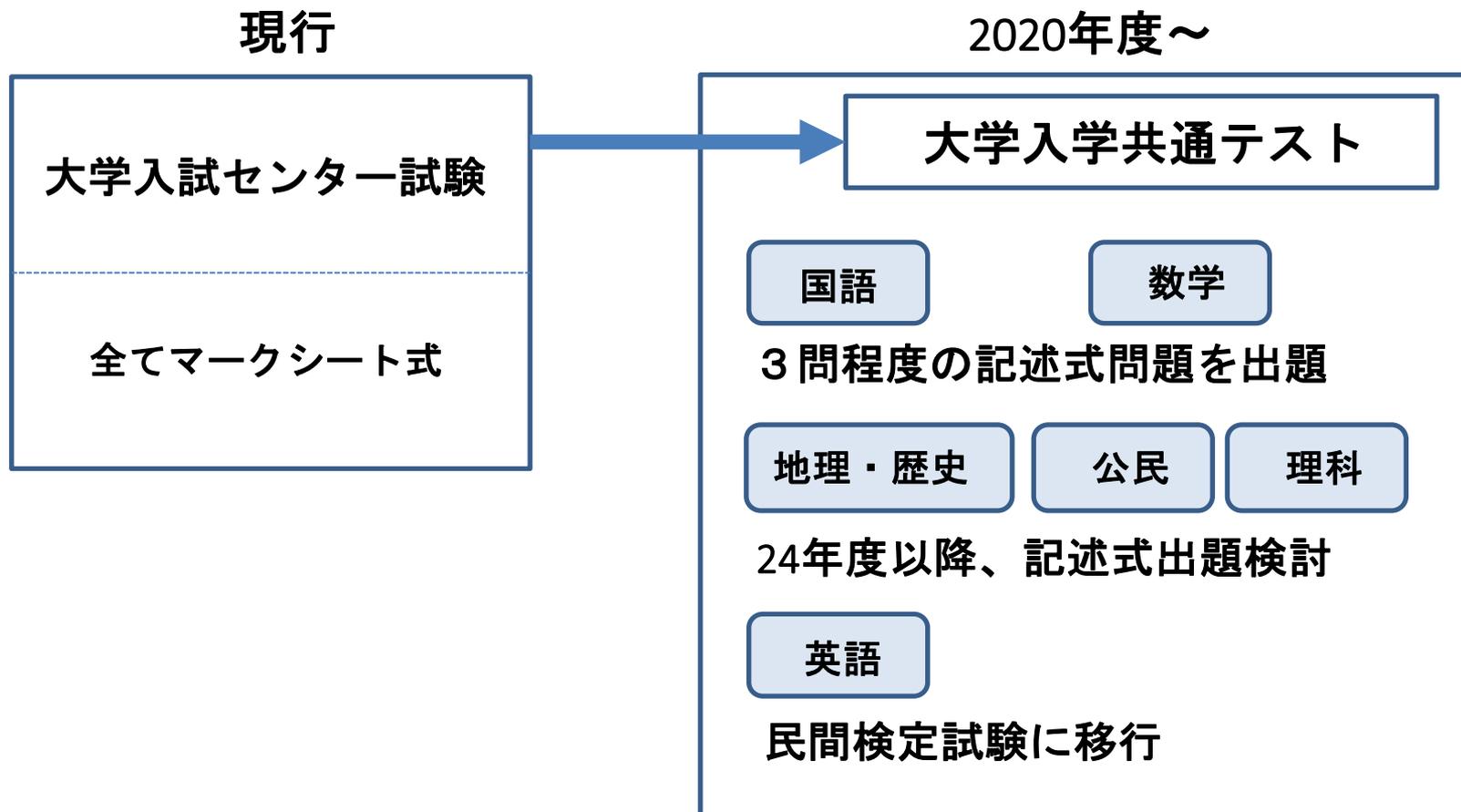
どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び
（「アクティブ・ラーニング」）
の視点からの学習過程の改善

教育環境の見直し、ICT利活用

文部科学省の大学入試改革案

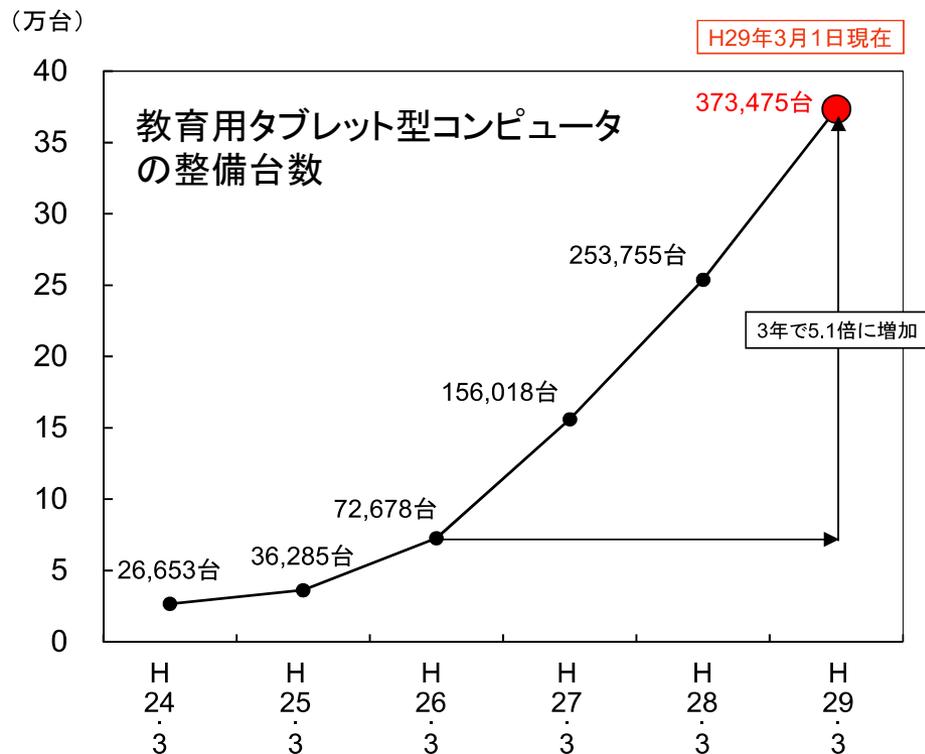
2020年より、大学入試センター試験が、大学入学共通テストに移行



学校におけるICT環境の整備状況

教育用タブレット型コンピュータ、電子黒板が急増するなど、
教育ICT環境は質的変化が進む

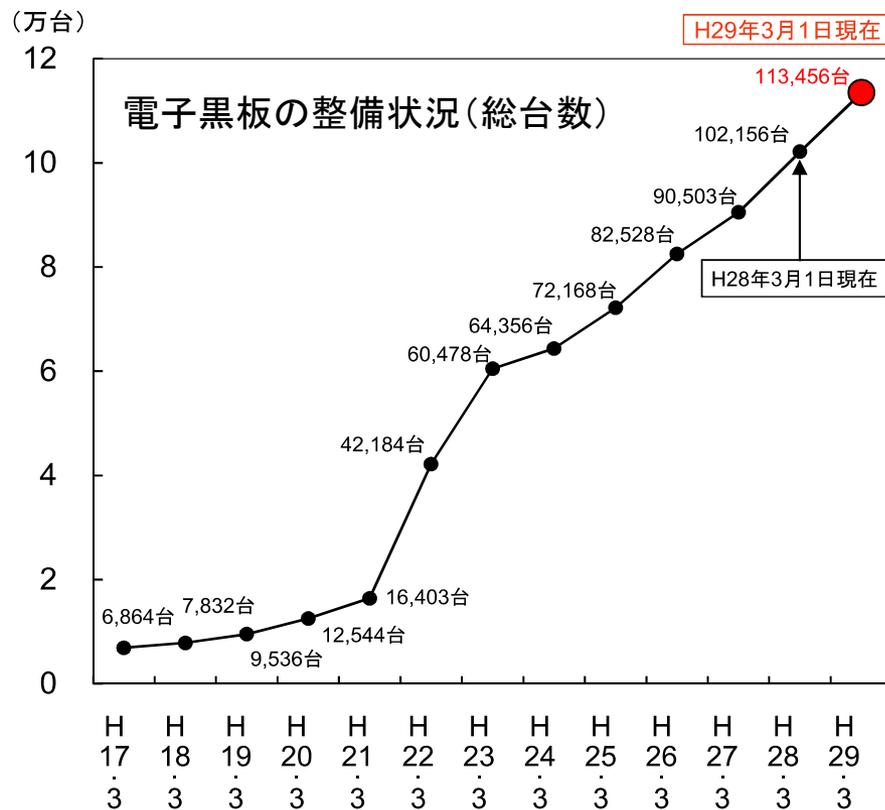
(全国公立小中高・特別支援学校等)



前年度を上回る台数の増加、3年で約**5倍**

※ 「タブレット型コンピュータ」とは、平板状の外形を備えタッチパネル式などの表示／入力を持った教育用コンピュータのことをいう。

※ 教育用コンピュータの総台数は、2,027,273台。



前年度と比較して **11,300台** 増加

出所：平成28年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)
平成30年2月

学校におけるICT環境の整備状況

国の教育ICT整備の目標値とは、いまだ大きな隔たりがあり、量的には目標未達

国の学校におけるICT環境整備目標値

※ () 内は平成29年3月現在の整備状況

教育用コンピュータ 1台当たりの
児童生徒数

3.6人 (5.9人)

普通教室の無線LAN

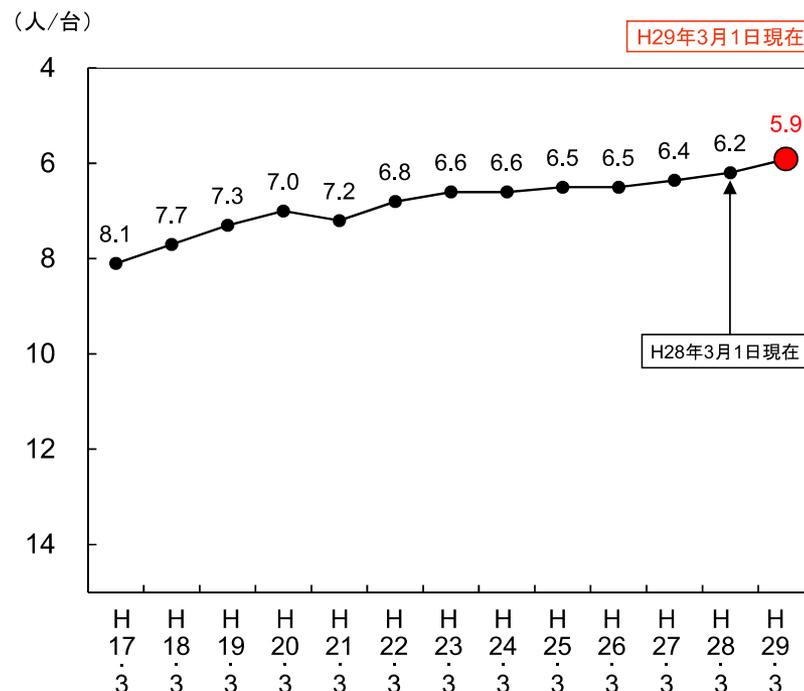
100% (26.1%)

超高速インターネット

100% (84.2%)

(全国公立小中高・特別支援学校等)

教育用コンピュータ 1台当たりの
児童生徒数 (1台当たり5.9人)



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まない。

出所：平成28年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)
平成30年2月

「学び方変革」先導的モデルへの取り組み

公共関連事業

総務省・文科省スマートスクール実証事業
教育改善のためのデータ活用に取り組む

総務省「スマートスクール実証事業」

文科省「次世代学校支援モデル構築事業」

校務系システム

授業・学習系システム



データの連携・活用

個に応じた指導の充実, 授業改善
学級経営・学校経営改善

全国学力・学習状況調査の
専門的な分析に関する調査研究

パーソナルデータ



匿名加工化



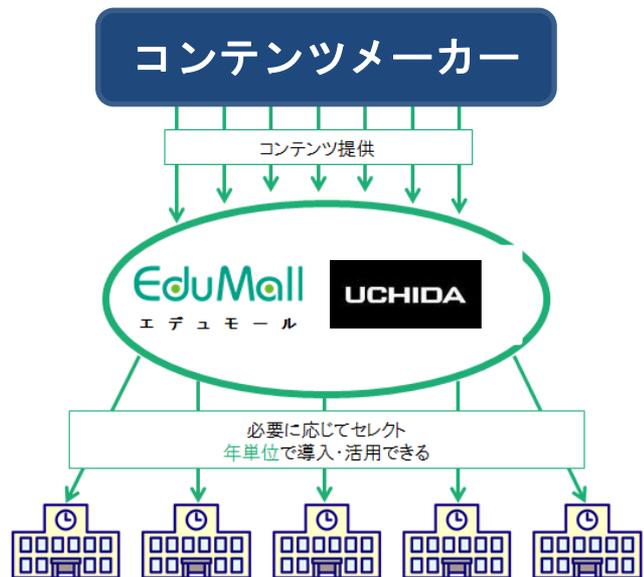
匿名加工データ



ビッグデータの加工等

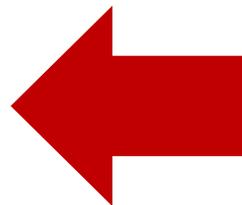
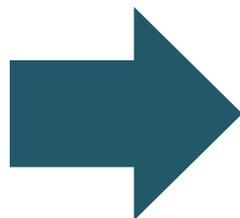
システム更新計画

教育用コンテンツ配信サービス



- 総務省との実証研究をもとに
ビジネス化。業界初（2000年）
- 累計310自治体、5,200校にて
採用（2018年1月）

データの配信



データの
収集・可視化



教育ICTのシェア拡大

公共関連事業

次期学習指導要領改訂を前に、市町村区のICT環境整備への意識高まる。将来に向けてシェア拡大を推進。

普通教室 ICT化需要拡大

- タブレット端末
- 無線ネットワーク
- 電子黒板
- コンテンツ配信

首都圏ほか全国的に需要が拡大、教育投資が高まる



タブレットを活用する
環境整備等の商談で
競争力を発揮

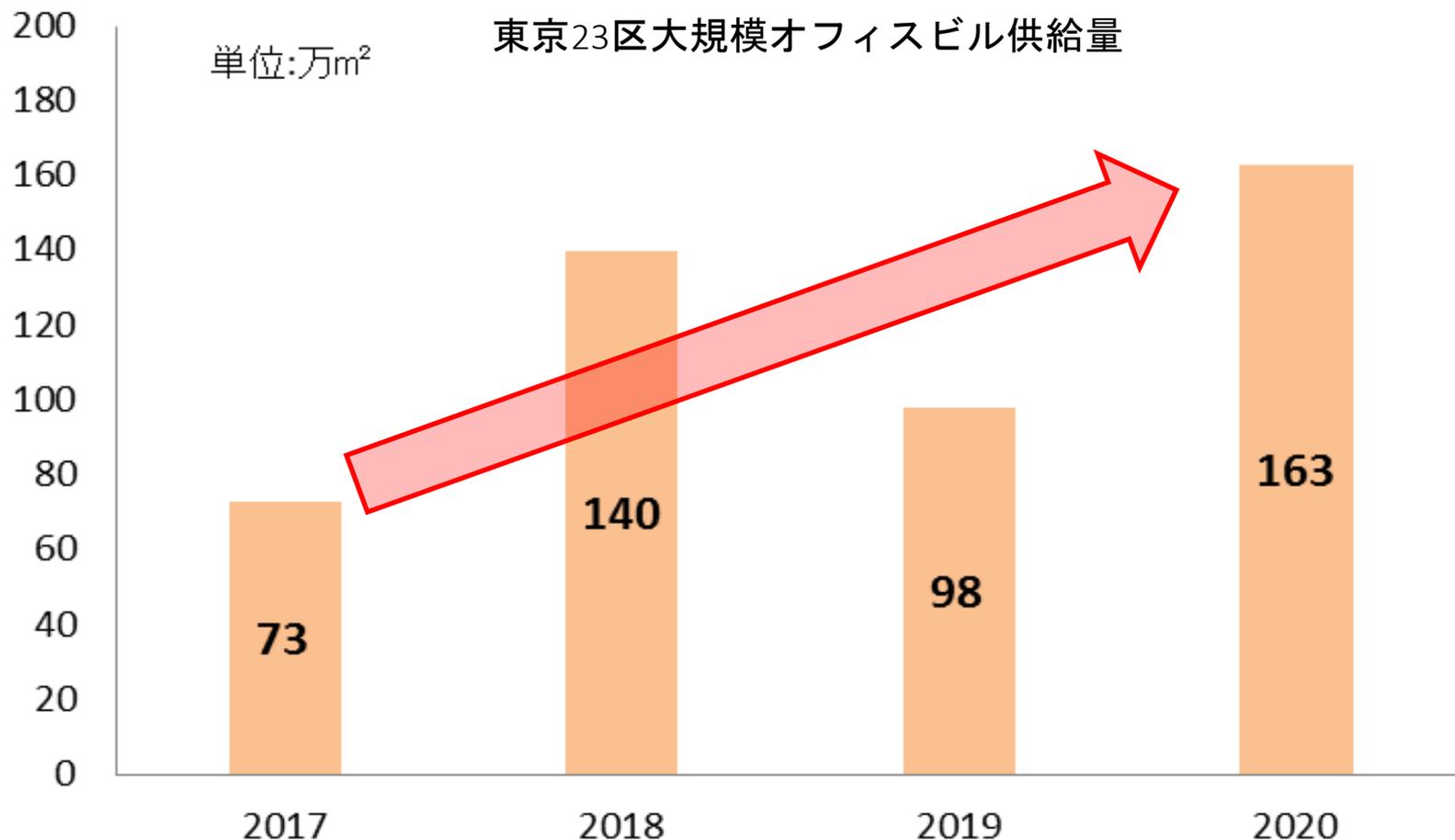
将来に向けて
シェア拡大を推進

「働き方変革」への取り組み

首都圏オフィスフロア面積の増大

オフィス関連事業

オフィスフロア面積増大は2018年度以降に増大予測



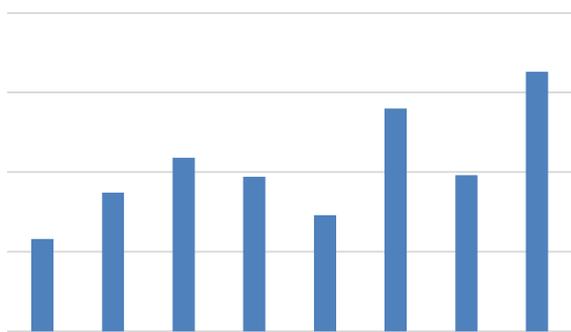
出所:森ビル株式会社「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

2018年度 首都圏オフィス増床への対応

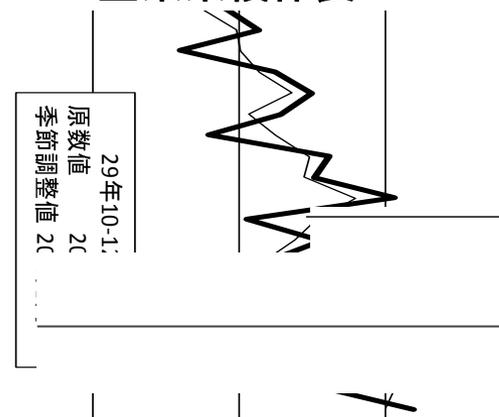
オフィス関連事業

首都圏中心に、企業業績伸長、新卒採用拡大にともないビル需要が増加、移転・改修を機に企業活動が活発化

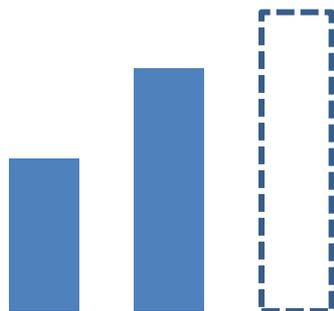
オフィス供給量増加



企業業績伸長



新卒採用増加



企業活動の活性化

- 働き方改革（生産性）
- 顧客接点強化
- グループ再編

「働き方変革」への取り組みを加速

オフィス関連事業

知的生産性研究所の「働き方変革」コンサルティングの展開・啓蒙を推進

「働き方変革」コンサルティング

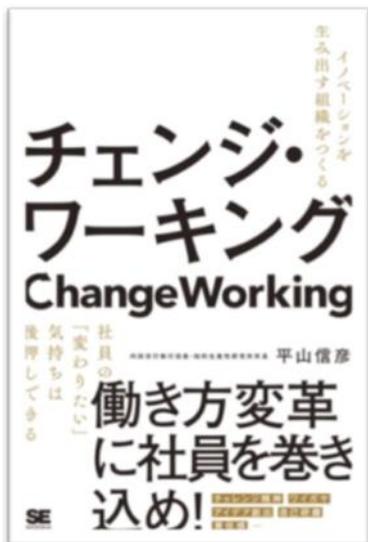
1989年 「知的生産性研究所」設置

- ・ 2010年 「働き方変革コンサルティングサービス」開始
- ・ プロジェクト契約件数が急拡大

2017年11月27 プレス発表



コンサルティングの成果発表会
「チェンジ・ワーキング」
書籍発刊記念



「働き方変革」への取り組みを加速

オフィス関連事業

オフィス製品レンタルサービスを強化、「働き方変革」コワーキング、サテライトオフィス等の広がりに対応

2018年4月（予定）
「働き方変革」オフィス製品レンタルサービス
「TorendRent（トレンドレント）」を拡張

従来のメニュー

- 「オフィス仮移転」向け
オフィス移転時の仮移転増加に対応
- 「SE短期プロジェクト」向け
ICTインフラ構築の活発化にともなう
SE短期プロジェクトに対応



メニュー追加

- 「働き方変革トライアルオフィス」



40,000点の中から新品がレンタル可能
大規模・短納期にもワンストップで対応

首都圏オフィスフロア増床で会議室増加

情報関連事業

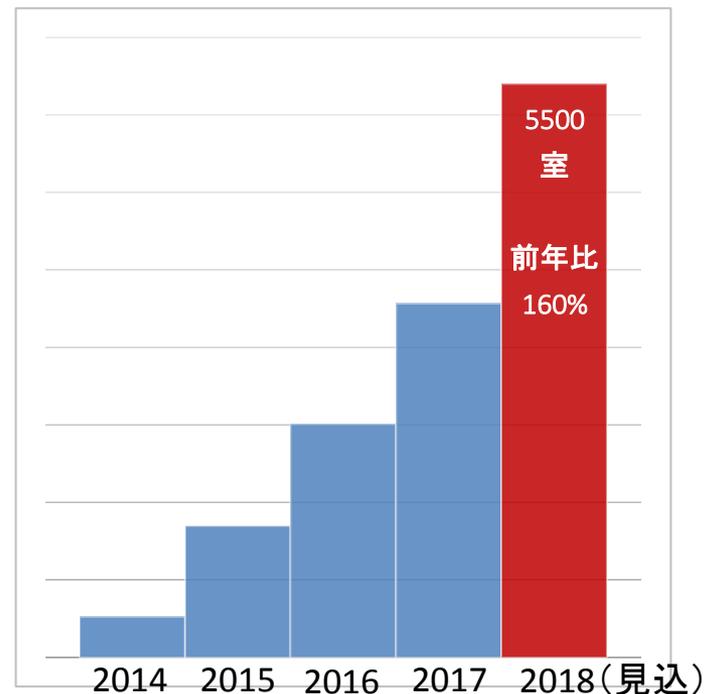
オフィスの会議室増加、グループウェアの拡大からクラウド型会議室予約運用システム「SmartRooms」が急伸

クラウド型会議室予約運用システム

オリジナルサービス



SMART ROOMS



システムインテグレーション

ネットワーク

サーバー

ハードウェア
ソフトウェア

セキュリティ

マネージド
サービス

クラウド移行

Microsoft Office365と連動するクラウド型オリジナル会議室予約運用システム「SmartRooms」の導入は前年比160%

人をいかに「働き方変革」を支援

働く場の環境構築からコミュニケーションインフラの運用までサポート

ICT

クラウド型会議室予約運用システム



SMART ROOMS

ICT

ソフトウェアライセンス販売・管理



環境構築

オフィスデザイン・環境構築



ICT

コミュニケーションインフラ構築

Office 365

Microsoft Azure

ネットワーク

セキュリティ

SharePoint

サーバー

マネージド
サービス

クラウド移行

オフィスワーク

テレワーク

企業の働き方変革の場



これからの教室環境をモデル化



大学

150教室超
導入実績

「Future Class Room®」

内田洋行新川本社ビル

小中高

モデル事例
先進校と教育研究
省庁受託事業



「働く場の変革」と「学ぶ場の変革」
に共通点

セキュリティ人材の育成のために
アクティブ・ラーニング教室の整備
企業の人材育成から研修所の案件も増大

公共関連事業

IPA高度IT講座認定機関「第4次産業革命スキル習得講座認定制度」への採択（ウチダ人材開発センタ）

IoT活用研修プログラム

■概要

データ収集技術からデータ統合、クラウドサービスに至る最新の技法を学びスキル強化を図る

■期間：5日（30時間）

■プログラム内容

先端IoT事例

IoT技術概論

各種センサーを活用したアプリケーション開発

USB機器の接続/ネットワーク通信、外部サービスとの連携

端末機器・外部サービスとの通信

総合演習

AI技術研修プログラム

■概要

最新のAI技術である機械学習、DeepLearningを学び、実際のAIアプリケーションを作成する

■期間：5日（30時間）

■プログラム内容

人工知能AI技術の可能性

機械学習の体系／演習

ニューラルネットワークの特徴と得意分野について

DeepLearning実践事例と代表的なフレームワーク

クラウド環境を利用したAIプログラミング

総合演習

■ 「働き方変革」「学び方変革」への取り組み

当社グループは、歴史的に働く場・学ぶ場の環境づくりを推進先行して「働き方変革」「学び方変革」をテーマに需要開拓

- 「働き方変革」「学び方変革」の競争力強化
- 蓄積したノウハウをグループ全体に展開

■ 売上構成比2/3を占有するICT関連ビジネスの強化・再編

- 将来に向けたICTビジネスのシェア拡大
- ネットワーク系を中心とするSE人材の増員・育成

事業間・グループ間のシナジー創出へ

民間

公共

環境構築関連
その他
(40%)

民間市場

(企業、印刷・海外)

- オフィス家具
- オフィス環境の構築
- デジタルフィニッシャー、クラフト

文教・公共市場

(学校・公共施設等)

- 教育機器
- 学校施設設備
- 官公自治体・公共施設

ICT関連
(60%)

大手民間市場

(上場、グローバル企業等)

- コミュニケーションインフラ構築
- ソフトウェアライセンスの提供、マネジメント

文教市場

(教育委員会・小中高大)

- 教育ICT
- 大学ICT

中堅中小市場

(食品・物流・建設等業種別)

- 業種別ERPパッケージ販売
- システムインテグレーションサービス

官公自治体市場

(省庁・自治体・図書館・福祉)

- 基幹系業務・住民情報システム
- 福祉業務サービス
- 図書館ICT

中長期的な会社の経営戦略

Society5.0

モノからサービスへ
ICTを活用したビジネス革新
(IoT・AI・ビッグデータ)

第4次産業革命
生産年齢人口の急速な減少
社会・産業構造改革

戦後最大の教育改革
「働き方改革」生産性向上
「学び方変革」アクティブ・ラーニング実現

～強みの再構築で社会課題の解決に貢献～

ビジネスモデルの転換

○データ活用

○ネットワーク
共通基盤構築

○OSE統合

○物流/配送効率化

○人的・資産の
共有・再配置

③2020年以降の 事業基盤確立

●将来分野に挑戦
(ICTを軸に成長)

②中核事業の再構築

●事業ポートフォリオの転換

①収益性向上

●事業の効率化

●伸長需要にシフト

市場変化への対応

○「働き方変革」
「学び方変革」への対応

○ビジネスユニット
管理の強化

○地方創生
○マイナンバー
(セキュリティ)
○「2020TOKYO」

歴史的に培った顧客資産

(企業・官公自治体・教育機関、全国のチャネル等)

成長戦略

事業構造
改革

株主還元の基本方針について

- 安定的な配当を前提に
「より一層の株主還元の充実」
 - 「中長期の経営戦略実現に向けた投資」
 - 将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」
- これらのバランスをとり、持続的成長を図る

配当について

弊社グループは、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけまして、利益還元策として安定配当の継続実施を基本方針としております。

年間配当金（期末）

1株当たり
当期純利益

2014年7月期	50円00銭	150円57銭
2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円26銭
2017年7月期	75円00銭	195円39銭
2018年7月期（予想）	75円00銭	203円27銭

（2015年7月期・2016年7月期は併合後の換算）

平成29年1月21日を効力発行日として、単元株式数を100株単位に変更、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

